

難易度
中級

最新の制度改正を反映

海外の特許制度と実務上の留意点(米国・欧州(EPC)・中国)

～米国ならびにEPC(欧州特許条約)・中国の各制度の下でのグローバル特許取得の基本的な知識と留意点を解説します～

2020年6月25日(木) 10:00～17:00



講師 **小西 恵氏** 小西永岡特許事務所 所長・弁理士

- ◆近年増加の一途を辿る海外での特許取得にあたって学んでおきたい基本的な知識を理解しましょう。
- ◆本講座では、パリ条約・PCT(特許協力条約)等の国際条約の特徴やメリットについて説明を行った上で、米国ならびにEPC、中国の各特許制度やその特許取得手続について、日本の特許制度との対比を示しつつ、日本の出願をベースに海外で効率的に権利化できるよう、分かりやすく解説します。
- ◆最新の制度改正を反映した解説を米国、欧州(EPC)、中国の順に行い、やや米国、欧州に重きを置いて解説していきます。

【講義内容(予定)】

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1. 序論：なぜ外国での特許取得が必要か | 5. 米国特許制度 |
| 2. 日本の特許制度概観 | 6. 欧州特許制度(ヨーロッパ特許条約) |
| 3. 特許関係国際条約 | 7. 中国特許制度 |
| 4. 2つの外国出願ルート | |

◇企業や特許事務所の知財担当者はもとより、研究開発部門や生産部門の技術者、研究者の方で知財経験が1年～3年の方に最適な講座です。

◇弁理士の皆様へ この研修は、日本弁理士会の継続研修として申請中です。本講座を受講し、所定の申請をすると、外部機関研修として5.5単位が認められる予定です。

◆会場 虎の門三丁目ビルディング1階 研修室 (東京都港区虎ノ門3-1-1)

◆定員 40名

◆受講料 会員17,500円・一般20,000円 (※消費税込み)

◆申込 FAXもしくは、HPからお申込下さい。(http://www.jiii.or.jp「知財 ist 研修・スポット講座他」)